

群マネ(地域インフラ群再生戦略マネジメント)・包括的民間委託の導入支援

厳しい財政状況と技術職員が不足する中で、社会インフラの老朽化などの課題に対して、効率的・効果的に維持管理していくことが求められています。この課題を解決する一つの方法として、個別の社会インフラを群としてとらえ、民間の技術・ノウハウを活用する群マネ(地域インフラ群再生戦略マネジメント)や包括的民間委託の導入が期待されています。

当社では、群マネや包括的民間委託を導入する際に解決すべき課題、導入方法およびそのメリット等の調査についての確かなコンサルティングサービスを提供します。

群マネ(地域インフラ群再生戦略マネジメント)とは?

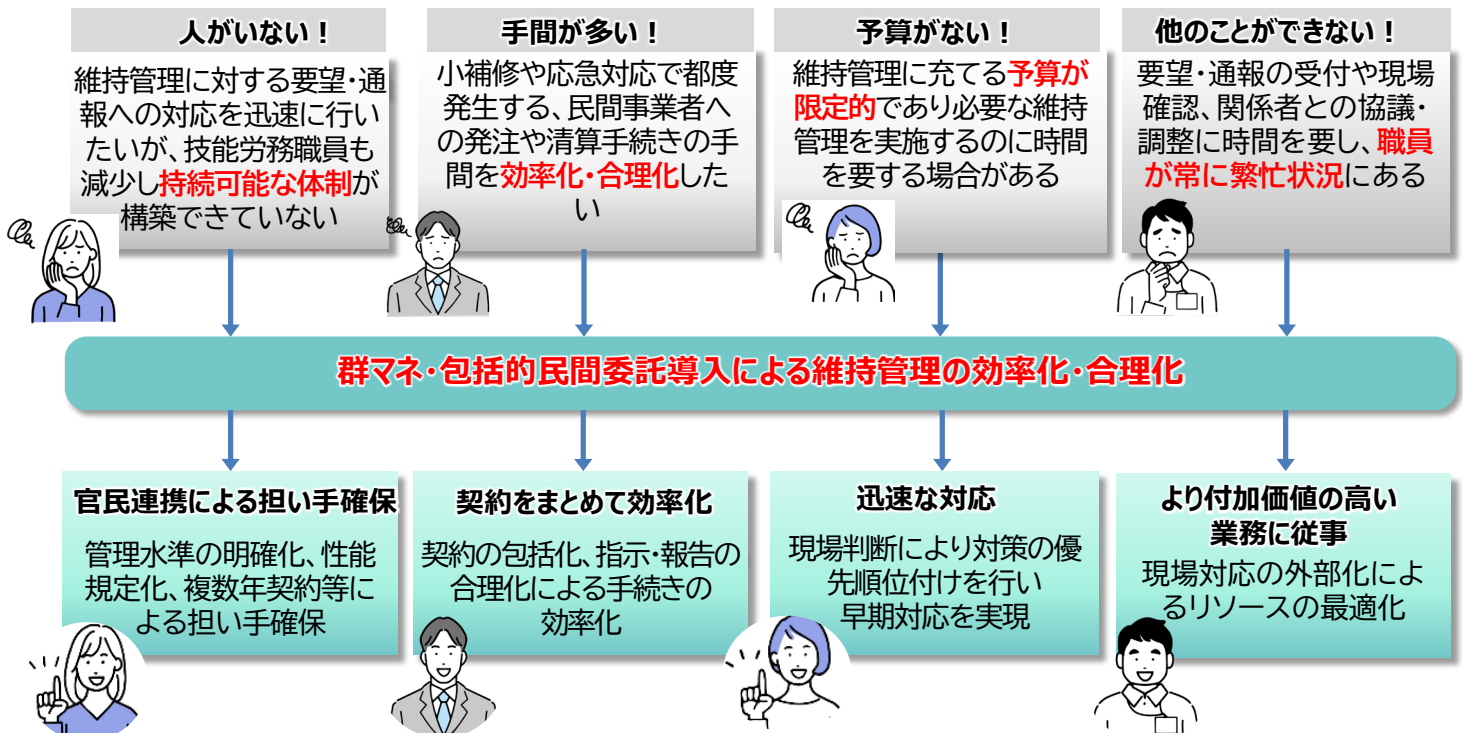
市区町村が抱える課題を踏まえつつ、適確にインフラ機能を発揮させるためには、個別施設のメンテナンスのみならず「地域インフラ群再生戦略マネジメント(以下、群マネ)」の考え方が重要となります。

国土交通省では群マネを、既存の行政区域に拘らない広域的な視点で、道路、公園、上下水道といった複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するものと位置付け、地方公共団体への展開を図ろうとしています。

群マネは、複数自治体が連携してインフラメンテナンスを行う「広域連携」と、一つの自治体が多分野のインフラメンテナンスをまとめる「多分野連携」の2パターンが考えられ、対応の迅速化、予算執行や発注事務の効率化が効果として期待されます。

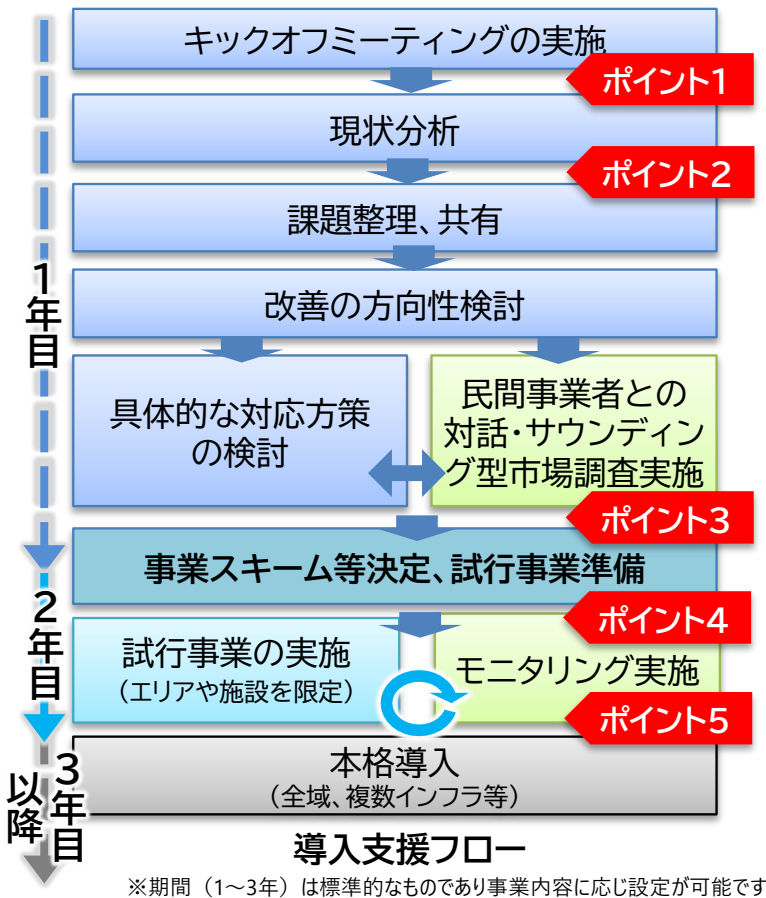
国土交通省は、群マネの取組を全国的に展開していくため、地方公共団体を対象に、「群マネ」の検討を行うモデル地域の公募を行い、令和5年12月に11件(40地方公共団体)のモデル地域を選定し、導入に向けた検討を鋭意進めています。

維持管理の課題と群マネ・包括的民間委託の導入メリット



群マネ・包括的民間委託の導入検討における支援内容

維持管理業務への帯同、官民の従事状況調査等を通じ、対象自治体の維持管理実態や課題を早期に把握、実効性のある事業スキームを立案、早期の導入を支援



ポイント1 キックオフでのゴール設定と共有

- キックオフミーティングにおいて課題、解決したいこと、目指す到達点等を、自治体職員と直接確認・共有します。

ポイント2 維持管理の実態・課題を可視化

- 自治体の保有する維持管理に係るデータを収集・整理するとともに、実態調査（職員従事状況調査、発注状況調査、現場同行調査等）により必要データを取得します。
- 現状を定量化し課題を見える化することで、第三者への説明性の高い分析を行います。

ポイント3 官民対話を通じ導入可能性を向上

- 事業の担い手となる地元企業を含む民間事業者を対象とした官民対話、サウンディング型市場調査等を実施し、維持管理の課題やニーズを共有するとともに、事業への参画意向や参画に必要な事業条件を確認します。
- 得られた意見、アイデアを基に、民間の参画可能性が高まるスキーム構築へ向け、事業内容を精査します。

ポイント4 スキーム決定の論点を明確化

- 導入により発現が期待される効果等を定量的に整理し、導入する事業スキームを決定します。
- 決定に際しては庁内への説明・合意形成が重要となるため、財政部局等への説明性にも留意し、職員の業務効率化や住民サービス向上の観点から導入の妥当性、効果を整理します。

ポイント5 実効性を高めるモニタリング

- 試行業務実施と並行し効果検証や今後の本格導入に向けたモニタリングを支援します。
- 新しい取り組みに対して自治体・民間事業者をサポートしつつ、モニタリングの指標を検討します。
- 対象エリアや施設、業務範囲を限定した試行から、自治体全域や対象施設、業務範囲の拡大へ向け、事業スキームの改善を図ります。

● 要望・通報件数が多く、対応に多くの時間を要す
● 限られた予算で効果的な維持管理が必要
● 持続可能な維持管理体制の構築が急務

● 条件が明確になれば、包括委託等の新たな取組みに参画する意向あり
● 要望受付や措置判断はノウハウ不足から現状では実施困難

官民対話イメージ

関連実績

- 行田市が管理する道路の維持管理に関する基本協定書 埼玉県行田市 平成30年4月～令和2年3月
- 橋梁更新及び維持管理における民間活力導入可能性調査業務委託 富山市 令和元年12月～令和2年3月
- インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援 国交省 令和2年度～令和5年度の4ヵ年
- 玉名市維持修繕包括化支援業務委託 熊本県玉名市 令和3年度～令和6年度の4ヵ年
- 長寿命化に向けた定期点検・修繕計画・橋梁補修設計包括委託業務 奈良県田原本町 令和2年8月～令和5年3月
- 上田市及び伊万里市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務 国交省 令和6年6月～令和7年3月

お問い合わせ先及び技術担当

株式会社 **建設技術研究所** ■お問い合わせメールアドレス：leaflet@ctie.co.jp

<https://www.ctie.co.jp/>

■技術担当：東京本社 インフラマネジメントセンター
東京本社 都市部PFI・PPP室
大阪本社 構造部、九州支社 道路・交通部
関連部室：東京本社 マネジメント技術部